

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	ルーデン・ホールディングス株式会社
【英訳名】	RUDEN HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西岡 孝
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿7丁目22番36号 三井花桐ビル4階
【電話番号】	03(5332)5377(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々木 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿7丁目22番36号 三井花桐ビル4階
【電話番号】	03(5332)5377(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々木 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	581,110	694,346	2,904,560
経常利益 (千円)	82,575	90,822	110,111
四半期(当期)純利益 (千円)	70,058	86,601	259,801
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	70,219	86,656	260,079
純資産額 (千円)	1,287,012	1,581,348	1,485,633
総資産額 (千円)	1,715,165	1,858,866	1,725,460
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	7.68	8.65	26.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	8.44	26.45
自己資本比率 (%)	75.0	84.1	85.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、平成26年3月25日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 第14期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府経済対策の効果を背景に、企業収益の改善や個人消費の持ち直し等、緩やかな回復基調がみられたものの、海外景気の下振れや消費増税に伴う駆け込み需要の反動懸念等依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場におきましては、平成26年の年間供給が5.6万戸（前年並み）と予想（民間調査機関調べ）され、当第1四半期連結累計期間において順調に推移いたしました。

このような状況のなか、マンションディベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化及び新規法人開拓の強化に注力してまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高694百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益90百万円（同8.5%増）、経常利益90百万円（同10.0%増）、四半期純利益86百万円（同23.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ハウスクエア事業

ハウスクエア事業に関しましては、密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場が比較的順調に推移したことや、マンションディベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化及び新規法人開拓の強化に注力したことなどにより、順調に推移いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間におけるハウスクエア事業の業績は、売上高312百万円（前年同期比30.4%増）、営業利益91百万円（同43.8%増）となりました。

#### ビル総合管理事業

ビル総合管理事業に関しましては、前連結会計年度に引き続き、営業体制の強化及び更なる顧客満足度の向上を図り、引き続き堅実な収益獲得を図ってまいりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間におけるビル総合管理事業の業績は、売上高252百万円（同4.4%増）、営業利益23百万円（同8.6%減）となりました。

#### 総合不動産事業

総合不動産事業に関しましては、所有土地の売却はあったものの、継続的に販売可能な物件の仕入れに苦戦しており、厳しい状況で推移いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間における総合不動産事業の業績は、売上高129百万円（同29.8%増）、営業利益18百万円（同42.0%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,767,200
計	19,767,200

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,011,300	10,011,300	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	10,011,300	10,011,300	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年3月19日
新株予約権の数(個)	10,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	21,790
新株予約権の行使期間	自 平成31年1月17日 至 平成36年1月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 21,790 資本組入額 10,895
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社または当社関係 会社の取締役および監査役もしくは従業員の地位にあるこ とを要する。ただし、任期満了による退任および定年退 職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承 認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年3月25日 (注)	9,911,187	10,011,300	-	1,782,061	-	314,414

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,011,100	100,111	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	10,011,300	-	-
総株主の議決権	-	100,111	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ルーデン・ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿7丁目22番36号	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

## 2 【役員の状況】

該当はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞友有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	477,009	380,943
受取手形及び売掛金	203,943	268,871
商品及び製品	431	411
販売用不動産	69,773	248,825
原材料及び貯蔵品	2,356	3,257
仕掛品	1,066	1,388
前渡金	179,191	179,797
短期貸付金	474,484	474,364
未収入金	131,468	127,320
その他	14,293	9,738
貸倒引当金	54,433	60,284
流動資産合計	1,499,584	1,634,634
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	88,866	88,866
減価償却累計額及び減損損失累計額	75,435	75,591
建物及び構築物(純額)	13,430	13,274
機械装置及び運搬具	1,696	1,696
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,696	1,696
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	17,495	17,495
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,435	16,539
工具、器具及び備品(純額)	1,059	955
土地	3,248	3,248
リース資産	13,622	17,322
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,547	7,352
リース資産(純額)	7,075	9,970
有形固定資産合計	24,813	27,449
<b>無形固定資産</b>		
のれん	23,310	20,621
その他	403	403
無形固定資産合計	23,714	21,025
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	30,114	30,176
出資金	82,181	82,181
破産更生債権等	620,838	622,693
その他	92,930	91,253
貸倒引当金	621,001	622,832
投資損失引当金	27,713	27,713
投資その他の資産合計	177,348	175,757
固定資産合計	225,876	224,232
資産合計	1,725,460	1,858,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,580	40,227
未払金	140,329	157,822
未払法人税等	24,518	18,180
預り金	7,624	4,979
賞与引当金	-	2,800
売上値引引当金	326	350
アフターコスト引当金	703	810
その他	28,622	29,663
流動負債合計	219,704	254,833
固定負債		
退職給付引当金	5,149	5,320
その他	14,973	17,364
固定負債合計	20,122	22,685
負債合計	239,827	277,518
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,782,061	1,782,061
資本剰余金	314,414	314,414
利益剰余金	619,725	533,124
自己株式	290	290
株主資本	1,476,459	1,563,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	98
その他の包括利益累計額合計	152	98
新株予約権	9,326	18,384
純資産合計	1,485,633	1,581,348
負債純資産合計	1,725,460	1,858,866



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,581,110	1,694,346
売上原価	295,798	368,716
売上総利益	285,311	325,630
販売費及び一般管理費	201,689	234,937
営業利益	83,622	90,692
営業外収益		
受取利息	5,857	5,858
その他	1,102	1,322
営業外収益合計	6,959	7,180
営業外費用		
支払利息	92	86
貸倒引当金繰入額	5,848	5,848
消費税控除対象外	934	935
その他	1,131	180
営業外費用合計	8,006	7,050
経常利益	82,575	90,822
特別利益		
違約手数料戻入益	-	12,837
特別利益合計	-	12,837
税金等調整前四半期純利益	82,575	103,659
法人税、住民税及び事業税	12,893	16,942
法人税等調整額	376	115
法人税等合計	12,517	17,057
少数株主損益調整前四半期純利益	70,058	86,601
四半期純利益	70,058	86,601

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	70,058	86,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161	54
その他の包括利益合計	161	54
四半期包括利益	70,219	86,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,219	86,656

## 【注記事項】

## (四半期連結損益計算書関係)

1. 売上高から次の金額が控除されております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
売上値引引当金繰入額	142千円	24千円

2. 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループの売上高は、主力事業であるハウスクエア事業において、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間にかけて集中し、増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループの売上高は、主力事業であるハウスクエア事業において、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間にかけて集中し、増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	1,200千円	1,064千円
のれんの償却費	2,689千円	2,689千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年3月12日付で、西岡千栄子、西岡江美、西岡勇人及び株式会社カプセルデヴィジョンから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が46,575千円、資本準備金が46,575千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,782,061千円、資本準備金314,414千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ハウスケア 事業	ビル総合管理 事業	総合不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	239,222	241,887	100,000	581,110	-	581,110
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	239,222	241,887	100,000	581,110	-	581,110
セグメント利益	63,384	25,315	32,580	121,280	37,658	83,622

(注)1. セグメント利益の調整額 37,658千円には、のれん償却額 2,689千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 34,968千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ハウスケア 事業	ビル総合管理 事業	総合不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	312,045	252,500	129,800	694,346	-	694,346
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	312,045	252,500	129,800	694,346	-	694,346
セグメント利益	91,145	23,142	18,893	133,181	42,489	90,692

(注)1. セグメント利益の調整額 42,489千円には、のれん償却額 2,689千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 39,799千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円68銭	8円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	70,058	86,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	70,058	86,601
普通株式の期中平均株式数(株)	9,116,656	10,011,100
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	8円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	246,796
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、平成26年3月25日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### (1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

### (2) 訴訟

当社は、平成25年12月19日付で次のとおり貸金返還請求訴訟を東京地方裁判所に提起を受けました。

#### 1．訴訟が提起されるに至った経緯

原告である株式会社リプロス・スタッフ（当時A I F G株式会社）は、平成20年4月10日に当社元代表取締役福岡浩二氏及び当社元取締役であった星山和彦氏に対し、2億2000万円を貸し付け、返済期日である同年6月末日を経過しても返済されず、その際、当社を連帯保証人としていたため、連帯して、その返還を求めるといふのであります。なお、原告であるリプロス・スタッフ（当時A I F G株式会社）は、平成23年9月15日付の「訴訟の判決に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、当社が不正な出金の返還を求めた損害賠償等請求訴訟において、2億円の支払いの判決を受けた被告であり、判決当時の商号は日本メディカルケア株式会社であります。

#### 2．当該訴訟の提起があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成25年12月19日

#### 3．当該訴訟を提起した者（原告）

商 号：株式会社リプロス・スタッフ  
本 店 所 在 地：東京都港区虎ノ門五丁目12番8号  
代表者の役職・氏名：代表取締役 古寺 誠一郎

#### 4．当該訴訟の内容及び請求金額

訴 訟 の 内 容：貸金返還請求  
請 求 金 額：2億2000万円及び利息

#### 5．今後の見通し

本件につきましては、送達された訴状に契約書が添付されていない事や、貸金の振込先が当社ではない事、また、当社取締役会において本件が承認されたことの議事録も存在しないこと等からして、当社に返済義務はないと認識しております。また、上述のとおり、原告に対し、当社は2億円の債権を有し、その支払いを請求していることが本件と何らかの関係があるとも考えております。しかし、現時点では、訴訟が提起された段階のため、業績に対する影響については未定であり、確定次第お知らせいたします。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月14日

ルーデン・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

霞友有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 澄人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 安通 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているルーデン・ホールディングス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ルーデン・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。